

南足柄市社会福祉協議会では、令和3年度から7年度までの第5次地域福祉活動計画の実施状況を第3者委員会である推進評価委員会を設け毎年度、評価をしていただいております。ここに、令和6年度の評価結果を報告します。

1 基本目標1

人づくり

施策(1)	施策(2)	施策(3)
地域活動に参画する担い手の養成	NPO・ボランティア活動等の推進	地域におけるネットワークの強化
A	B	A

評価基準は、次の4段階

「A」計画通り実施した(80%以上の達成)

「B」概ね計画通り実施した(60%以上)

「C」計画通り実施できていない(40%以上)

「D」未実施、実施できなかった(40%以下)

2 基本目標2

地域づくり

施策(1)	施策(2)	施策(3)	施策(4)	施策(5)
人と人の結びつきの推進	地域におけるセーフティネットの構築	人権の尊重と権利擁護の充実	地域共生の社会づくり	自助、互助、共助による防災体制の構築
B	B	A	B	B

3 基本目標3

体制づくり

施策(1)	施策(2)	施策(3)	施策(4)
相談体制の充実	福祉サービスの充実	障害者の自立支援	生活困窮者の自立支援
B	B	B	A

4 委員会からの要望

令和6年度は、自然災害が多く発生し、8月には九州を縦断した台風10号の影響で神奈川県内でも激しい雨が降り、近隣の10市町で災害救助法が適用となりました。市内においても一部地域で土砂災害が発生し、災害ボランティアを派遣するなど、災害に対する備えとボランティア育成の必要性を再認識いたしました。

このような状況のなか、介護職員初任者研修を実施し介護人材を確保したこと、積極的に学校に赴き「福祉教育」を実施したこと、市内の社会福祉法人等と連携協力して事業を実施していること、精神疾患を抱える方に対する相談支援体制の充実を図ったことなど、積極的に事業を展開したことを評価します。

一方、計画通り実施されなかった事業もありますので、目標達成に向け、検証をしながら着実に取り組んでいただくことを期待します。

なお、第5次地域福祉活動計画の期間について、1年間延長し8年度までとしました。このことにより、今後策定する第6次地域福祉活動計画について、行政が策定する地域福祉計画の理念や目標を共有し、より一層地域住民の意見を反映した住民主体の計画とすることができます。

本委員会の評価を踏まえ、高齢者をはじめ地域の方々が、いつまでも元気で暮らせるよう、地域共生のまちづくりを目指して、社会福祉協議会の活動が更に充実するよう事業を推進されることを期待します。

第5次地域福祉活動計画 基本理念 「いつまでも健康で 人がつながり支えあうまち 南足柄」

● 社会福祉協議会に対し、ご意見ご要望がありましたら、ぜひお寄せください。

● 社会福祉協議会の活動にご理解いただき、ぜひ活動にご参加ください。

令和6年度 第5次地域福祉活動計画 実施状況の推進評価委員会評価

評価基準は、次の4段階
「A」 計画通り実施した(80%以上の達成)
「B」 概ね計画通り実施した(60%以上)
「C」 計画通り実施できていない(40%以上)

基本目標1 人づくり

施策	施策内容	委員会評価	
施策(1)	地域活動に参画する担い手の養成	A	・介護現場では、ヘルパーが減少し経営が厳しい状況にある。そのような中で、自ら「初任者研修」を実施し、修了者のうち3名のヘルパーの雇用につなげたことを評価する。今後は2年間実施した中での課題を検討し、次の採用につながるよう取組みを進めて欲しい。 ・学校での福祉教育は共生社会実現に向けて重要である。学校の福祉教育担当者に目的等十分説明し、理解した中で取り組んでもらえるよう働きかけ引き続き実施して欲しい。また、そのことが福祉作文やふくしの標語の生徒や児童からの応募にもつながっていくと考える。
施策(2)	NPO・ボランティア活動等の推進	B	・ボランティアの活動件数は増加しているが、ボランティアの活動人数は増えていない。実際に活動できるボランティアが減っていることで、一部のボランティアに負荷がかかっていることも考えられるので、原因を究明し対処して欲しい。 ・地域共生社会実現には、ボランティアを増やすことが重要であり、ボランティアを増やすことで、支え合うまちづくりにつながる。今後、どのように養成し、活動につなげていくのか、施策を検討して欲しい。
施策(3)	地域におけるネットワークの強化	A	・赤い羽根の街頭募金を市内の社会福祉法人と連携して実施するなど、法人等とのネットワークの強化が図られていることを評価する。今後も社会福祉法人をはじめ、福祉関係の仕事に携わる人とも連携を図り、地域の公益活動を進めて欲しい。

総合評価

・介護職員初任者研修を日程や受講回数などを見直しながら5年度に引き続き実施し、雇用に結びつけたことや職員のレベルアップにもつなげたことを評価する。2年間実施して判明した課題等を整理し、次の採用につながるよう取組みを進めていただきたい。
・高齢化が進む中で、今後もボランティアの依頼要請は増えていくと考える。ボランティアの募集や養成、マッチングに至る仕組みを強化し、人と人が支え合うまちづくりを進めていただきたい。
・福祉教育を通して、生きることやいのち、障害、老いなどについて考えていくことは大切である。積極的に学校に赴き福祉教育を実施していることを評価する。今後も継続して先生方との相互理解を図りながら進めていただきたい。
・市内の社会福祉法人と連携し、赤い羽根の共同募金を実施するなど、ネットワークの強化を評価する。さらに連絡会などを通して関係を強化し、新たな公益活動につながる検討を進めていただきたい。

基本目標2 地域づくり

施策	施策内容	委員会評価	
施策(1)	人と人の結びつきの推進	B	・年3回以上開催した地域サロンの数、ホームページの訪問者数など数値目標に到達していることを評価する。今後も引き続き計画に沿って進めて欲しい。
施策(2)	地域におけるセーフティネットの構築	B	・認知症に関する施策を進める上で、認知症サポーター養成講座の参加者数を正確に把握しておくことは重要であり、開催の都度記録しておく必要がある。 ・そのうえで、養成した認知症サポーターの役割を検討し、活動場所を増やす工夫をしていただきたい。
施策(3)	人権の尊重と権利擁護の充実	A	・日常生活自立支援事業や法人後見事業など、あんしんセンターの運営が計画通り進んでいることを評価する。
施策(4)	地域共生の社会づくり	B	・おたがいさまネットと協議体の役割が分かりにくい点や、おたがいさまネットの活動が広がらない地域があることが課題である。 ・今後、地域共生社会づくりに向けて、諸制度や取組みを住民に分かりやすく説明するとともに、住民活動の活性化につながる工夫をしていただきたい。
施策(5)	自助、互助、共助による防災体制の構築	B	・大災害が危惧され、対策を講じなくてはいけないといわれる中、災害ボランティアセンターの運営訓練などの取組みが実施されていないことは遺憾である。ICTを活用したマニュアルの整備を早急に進め、運営訓練を実施されたい。 ・災害時においては、行政、災害ボランティアセンター及び自治会との連携が一層重要となるので、すべての市民に正しい情報を届けるために、ネットやSNS等の活用を視野に入れた検討を進めて欲しい。「いのち」を守るために、過去の災害時における教訓も参考にして、これまで以上に行政との連携を密にして、情報連絡体制の整備・構築を進めて欲しい。

総合評価

・日常生活自立支援事業や法人後見事業など、あんしんセンターの運営が計画通り進んでいることを評価する
・認知症サポーターの養成は重要であり、その役割は多岐にわたるため、サポーターの活動内容や役割を整理し、活躍の場が確保できるよう検討していただきたい。
・おたがいさまネットや協議体の活動を広げるためにも、住民意識を把握するとともに、活動内容を住民に分かりやすく整理し、今後も周知等進めていただきたい。
・災害時には、行政と社協、住民との情報共有が重要となる。災害時の住民の不安感を解消するためにも、行政との連携を一層図り、ネット等を活用した情報連絡体制の整備・構築を進めていただきたい。
・災害時における災害ボランティアセンターの位置づけは大きいものがある。今後、行政と連携しICTを活用した災害時情報収集提供システムの構築及びマニュアルの整備を早急に進め、定期的に運営訓練を実施し、いざという時のために備えていただきたい。

基本目標3 体制づくり

施策	施策内容	委員会評価	
施策(1)	相談体制の充実	B	・各事業所は、人財確保が難しいなか、おおむね計画通りに事業を実施できていることを評価する。とりわけ、訪問介護については、報酬改定により報酬単価が下がり厳しい経営状況だと思うが、必要な事業であるので経営の健全化にご努力いただきたい。
施策(2)	福祉サービスの充実	B	・移送サービスについては、一時は撤退を検討していたが、市との協議のうえ委託事業として安定した運営が継続できていることを評価する。市内の他事業所が撤退をしているので社協の役割は大きく、引き続き、障害者の交通手段確保のためにご尽力をいただきたい。
施策(3)	障害者の自立支援	B	・精神障がいによる引きこもりが増加傾向にあり、自立サポートセンタースマイルの役割や存在価値が高くなっているなか、ピア活動や退院支援など、新しい事業にチャレンジしている姿勢を評価する。 ・今後、障がい者の社会参加や自立支援に向けた取り組みが重要となるので、引き続き、障がい者に対する相談・支援に努めていただきたい。
施策(4)	生活困窮者の自立支援	A	・他機関との連携を含め適切に対応していることを評価する。 ・今後も、生活困窮者の生活再建に向け、自立支援体制の充実に努めていただきたい。

総合評価

・訪問介護事業所は、人財確保が困難ななか、初任者研修を実施し、修了者を雇用につなげるなどの工夫を凝らし、おおむね計画通りに実施できていることを評価する。
・報酬改定により報酬単価が下がり厳しい経営状況だと思うが、必要な事業であるので経営の健全化にご努力いただきたい。
・地域には、精神疾患や複雑な課題を抱える人も多く、障がい者相談支援事業の重要性が増すなか、ピア活動や退院支援など、新しい事業にチャレンジしている姿勢を評価する。
・今後、障がい者の社会参加や自立支援に向けた取り組みが重要となるので、引き続き、障がい者に対する相談・支援に努めていただきたい。